

# 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 23 日

上場会社名 神姫バス株式会社

（コード番号： 9083 大証第 2 部）

（URL <http://www.shinkibus.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 上杉 雅彦  
責任者役職・氏名 取締役企画部長 長尾 真

TEL：(079) 223 - 1243

## 1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)  
引当金、法人税等の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
19 年 3 月期第 3 四半期	31,331	(10.2)	1,699	(17.5)	1,680	(14.6)	943(2.4)
18 年 3 月期第 3 四半期	28,424	(2.7)	1,445	(△15.5)	1,466	(△13.9)	921(△11.9)
(参考)18 年 3 月期	37,658		1,606		1,612		1,448

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	33.42	—
18 年 3 月期第 3 四半期	32.61	—
(参考)18 年 3 月期	48.77	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念要因はありましたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、着実な回復が続いております。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結会計期間の業績は、自動車運送事業における神戸市からの「管理の受託」、不動産業における分譲住宅販売の増加等により、売上高は前年同期比 2,906 百万円 (10.2%) 増の 31,331 百万円となりました。また、人件費の増加や原油価格の更なる高騰がありましたものの、前年同期に計上しておりましたレジャーサービス業・レンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用がなくなりましたこと等により、営業利益は前年同期比 253 百万円 (17.5%) 増の 1,699 百万円、経常利益は前年同期比 213 百万円 (14.6%) 増の 1,680 百万円となりました。しかしながら、当第 3 四半期純利益は、前年同期比 22 百万円 (2.4%) 増の 943 百万円にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(自動車運送事業)

乗合バス部門は、神戸市から落合・西神の両営業所の管理を受託したことや通勤利用をはじめとした定期旅客が増加したこと等により大幅増収となりました。また、貸切バス部門は、愛知万博等の特需がありました前年同期に比べ稼働数は減少しましたものの、受注単価の上昇により増収となり、結果、売上高は前年同期比 1,440 百万円 (10.6%) 増の 15,060 百万円となりました。また、人件費の増加や原油価格の高騰による燃料費の増加はありましたものの、営業利益は前年同期比 122 百万円 (51.5%) 増の 359 百万円となりました。

(車両物販・整備業)

整備部門は、神戸市からの「管理の受託」に伴う整備業務の拡大が寄与し、また、車両物販部門は新車販売、部品販売が好調に推移したことにより共に増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比 229 百万円 (4.9%) 増の 4,905 百万円、営業利益は前年同期比 48 百万円 (36.6%) 増の 182 百万円となりました。

(業務受託・介護事業)

介護事業部門は介護保険法の改正に伴い利用単価を引き下げたため減収となりましたが、車両運行管理部門は管理台数の増加により、経営受託部門は指定管理者制度におきまして新たに 3 施設の運営を受託したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比 162 百万円 (12.5%) 増の 1,466 百万円、営業利益は前年同期比 23 百万円 (18.4%) 増の 148 百万円となりました。

(不動産業)

賃貸部門は一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により減収となりましたが、販売部門におきまして、(株)エルテオ・ホームを子会社化したことにより、一般注文住宅等を 37 戸販売し、大幅な増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比 1,340 百万円 (88.9%) 増の 2,848 百万円、営業利益は前年同期比 89 百万円 (10.5%) 増の 938 百万円となりました。

(レジャーサービス業)

飲食部門、レンタル部門における F C 事業の新規店舗の展開は順調に推移いたしました。しかしながら、旅行部門におきましては、国内主催旅行の集客人員が減少し、また、遊技場部門におきましても、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制により射幸性の高い機種から低い機種へ移行したことに加え、「たつの店」のリニューアルによる営業日数の減少等により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比 192 百万円 ( $\Delta$ 2.3%) 減の 8,186 百万円となりましたが、営業利益は前年同期に計上しておりましたレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用がなくなりましたため、前年同期比 33 百万円 (83.6%) 増の 73 百万円となりました。

(その他事業)

化粧品部門は既存店舗の減収や不採算店の閉鎖等により減収となりましたが、清掃・警備部門は神戸市からの「管理の受託」や指定管理者制度による公営施設の運営受託等により増収となり、売上高は前年同期比 79 百万円 (9.0%) 増の 971 百万円となりました。しかしながら、フィットネス事業の開設準備に伴う諸経費が嵩んだこと等が影響し、営業利益は 7 百万円 ( $\Delta$ 13.4%) 減の 48 百万円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	39,968	24,450	60.9	862.50
18年3月期第3四半期	38,060	23,113	60.7	818.43
(参考)18年3月期	39,853	23,856	59.9	842.38

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比115百万円増の39,968百万円となりました。増減の主なものは、現預金の増加471百万円、土地の増加477百万円、経営土地建物の減少288百万円、投資有価証券の減少311百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末比364百万円減の15,518百万円となりました。増減の主なものは、未払金の増加131百万円、借入金の減少614百万円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、当第1四半期より少数株主持分114百万円を純資産に含めたこと等により、前連結会計年度末比594百万円増の24,450百万円となりました。

## 3 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,440	1,690	1,390

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円26銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期における業績は、概ね計画通りに推移しておりますので、平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年11月17日公表の業績予想と変更ありません。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上

四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
現金及び預金		6,292	6,228	5,757
受取手形及び売掛金		1,555	1,800	1,733
未収運賃		475	476	374
有価証券		60	89	80
たな卸資産		439	440	528
経営土地建物		1,894	1,975	2,264
その他		1,016	1,033	1,572
貸倒引当金		△ 16	△ 16	△ 15
流動資産合計		11,716	12,029	12,294
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物		19,718	19,930	19,819
減価償却累計額		12,674	13,143	12,802
機械装置及び工具器具備品		2,291	2,407	2,334
減価償却累計額		1,664	1,767	1,700
車両		11,815	12,492	12,174
減価償却累計額		10,338	10,625	10,539
土地		12,456	13,007	12,530
建設仮勘定		19	2	—
有形固定資産合計		21,624	22,304	21,815
2. 無 形 固 定 資 産		133	484	537
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券		3,335	3,434	3,745
その他		1,292	1,750	1,494
貸倒引当金		△ 42	△ 35	△ 34
投資その他の資産合計		4,585	5,150	5,206
固定資産合計		26,343	27,939	27,559
資産合計		38,060	39,968	39,853

(単位百万円)

科 目	期 別	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計年度の
		連結会計期間末 (平成17年12月31日)	連結会計期間末 (平成18年12月31日)	要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I	流 動 負 債			
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,146	1,110	1,218
	短 期 借 入 金	1,585	852	1,144
	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	802	1,809	1,992
	未 払 金	2,173	2,260	2,129
	未 払 法 人 税 等	120	256	458
	賞 与 引 当 金	445	752	760
	そ の 他	1,594	2,001	1,503
	流 動 負 債 合 計	7,867	9,042	9,206
II	固 定 負 債			
	長 期 借 入 金	3,038	2,551	2,690
	退 職 給 付 引 当 金	314	298	402
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	254	261	277
	受 入 保 証 金 等	2,647	2,398	2,386
	そ の 他	711	966	920
	固 定 負 債 合 計	6,966	6,476	6,676
	負 債 合 計	14,834	15,518	15,883
(少数株主持分)				
	少 数 株 主 持 分	112	—	114
(資本の部)				
I	資 本 金	2,420	—	2,420
II	資 本 剰 余 金	1,529	—	1,529
III	利 益 剰 余 金	18,227	—	18,755
IV	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,116	—	1,335
V	自 己 株 式	△ 180	—	△ 183
	資 本 合 計	23,113	—	23,856
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	38,060	—	39,853
(純資産の部)				
I	株 主 資 本			
	資 本 金	—	2,420	—
	資 本 剰 余 金	—	1,529	—
	利 益 剰 余 金	—	19,472	—
	自 己 株 式	—	△ 197	—
	株 主 資 本 合 計	—	23,224	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,111	—
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	1,111	—
III	少 数 株 主 持 分	—	114	—
	純 資 産 合 計	—	24,450	—
	負 債、純 資 産 合 計	—	39,968	—

2. 四半期連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 売 上 高						
自動車運送事業収益	13,531		14,981		17,763	
売 上 高	14,892	28,424	16,350	31,331	19,895	37,658
II 売 上 原 価						
運 送 費	10,609		11,702		14,380	
売 上 原 価	10,260	20,869	11,530	23,232	13,604	27,985
売 上 総 利 益		7,554		8,098		9,673
III 販売費及び一般管理費		6,108		6,399		8,067
営 業 利 益		1,445		1,699		1,606
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	39		33		45	
持分法による投資利益	1		—		—	
そ の 他	68	109	69	102	123	168
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	43		50		54	
持分法による投資損失	—		2		17	
そ の 他	44	88	68	121	89	161
経 常 利 益		1,466		1,680		1,612
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	9		6		11	
固定資産受贈益	—		17		—	
補 助 金	4	13	94	118	932	944
VII 特 別 損 失						
固定資産圧縮損	—		86		100	
関係会社清算損	—	—	42	129	—	100
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,480		1,669		2,456
法 人 税 等		557		724		1,004
少 数 株 主 利 益		2		2		3
四半期(当期)純利益		921		943		1,448

### 3. 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

#### 四半期連結剰余金計算書

(単位百万円)

科目	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,529		1,529
II 資本剰余金第3四半期末(期末)残高		1,529		1,529
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		17,486		17,486
II 利益剰余金増加高				
1. 四半期(当期)純利益	921	921	1,448	1,448
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	112		112	
2. 役員賞与	66	179	66	179
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高		18,227		18,755

#### 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証 券評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	2,420	1,529	18,755	△ 183	22,520	1,335	114	23,970
四半期中の変動額								
剰余金の配当			△ 155		△ 155			△ 155
役員賞与			△ 71		△ 71			△ 71
四半期純利益			943		943			943
自己株式の取得				△ 13	△ 13			△ 13
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)			0		0	△ 224	0	△ 223
四半期中の変動額合計			717	△ 13	703	△ 224	0	479
平成18年12月31日残高	2,420	1,529	19,472	△ 197	23,224	1,111	114	24,450

#### 4. セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,531	3,542	1,257	1,317	8,200	574	28,424	-	28,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	1,133	46	190	177	317	1,953	(1,953)	-
計	13,620	4,675	1,303	1,508	8,378	891	30,377	(1,953)	28,424
営業費用	13,382	4,542	1,177	658	8,338	835	28,935	(1,956)	26,978
営業利益	237	133	125	849	40	55	1,442	3	1,445

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,981	3,678	1,422	2,635	7,991	621	31,331	-	31,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	1,227	43	213	194	349	2,107	(2,107)	-
計	15,060	4,905	1,466	2,848	8,186	971	33,438	(2,107)	31,331
営業費用	14,700	4,722	1,317	1,910	8,112	923	31,686	(2,054)	29,632
営業利益	359	182	148	938	73	48	1,751	(52)	1,699

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,763	4,801	1,661	1,839	10,855	737	37,658	-	37,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,486	58	256	225	417	2,561	(2,561)	-
計	17,880	6,287	1,719	2,095	11,081	1,154	40,220	(2,561)	37,658
営業費用	18,065	6,059	1,550	940	10,916	1,086	38,618	(2,565)	36,052
営業利益又は営業損失(△)	△ 184	228	169	1,155	165	68	1,602	3	1,606

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

##### 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業 ----- 一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託
- (2) 車両物販・整備業 ----- 自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業 ----- 自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業 ----- 土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業 ----- 高速道路売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、  
レンタル業、索道業
- (6) その他事業 ----- 食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

##### 2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期、当第3四半期及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

##### 3. 海外売上高

前第3四半期、当第3四半期及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。